

2025年度

福山大学大学院経済学研究科
(修士課程)

学生募集要項

[推薦型選抜 (外国人留学生特別選抜)]



福山大学

経済学研究科の目的

経済学研究科は、経済学および経営学の理論・応用分野での教育・研究を行い、これらの分野での高度な専門知識と能力を備えた専門的職業人を養成する。更に、これらの教育・研究を通じて、再教育・生涯教育を行うことにより、すぐれた社会人の養成に資することを目的とする。

経済学研究科修士課程

アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）

福山大学経済学研究科は、経済の動きを理論的かつ实际的に研究し、その研究成果によって社会に貢献する熱意のある人材を広く求める。具体的には次のような人材である。

1. 経済学・経営学の基礎的知識を有する人、又は経済学・経営学の関連分野の実践経験を有する人。
2. 経済学・経営学の専門的分野に取り組み、自ら研究を推進できる人。
3. 経済学・経営学の専門的職業人に必要とされるコミュニケーション能力とプレゼンテーション能力を有する人。

ディプロマ・ポリシー（修了要件・学位授与の方針）

経済学あるいは経営学の分野での高度な専門知識と論理的思考を伴う研究実践力、特に専門領域での様々な課題に対応できる実践力を修得していること。具体的には、以下の力を獲得していること。このような要件を満たし、所定の単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえで学位（修士）論文を提出し、研究科の行う審査に合格した者に、修了を認定し、修士（経済学）の学位を授与する。

1. 経済学・経営学分野の研究に精通して、それを社会的実践に応用できる。
2. 経済学・経営学分野の研究に精通して、それを社会での諸問題の理解に活用できる。
3. 経済学・経営学分野の専門的職業人に必要とされるコミュニケーション能力とプレゼンテーション能力を修得し、それを活用できる。

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施の方針）

研究科のディプロマ・ポリシーである、経済学あるいは経営学の分野での高度な専門知識と論理的思考を伴う研究実践力、特に専門領域での様々な課題に対応できる実践力の養成を目指して、専門教育からキャリア教育までの体系的な履修が可能となるよう、次のような3つのワークのもとでカリキュラムを編成し、実施する。各ワークに併せて、能動的学修を主体的に行い、パフォーマンスレベルに合わせてその学修成果を評価する。

コースワーク

1. 基礎科目の特論を通して専門基礎の知識を修得する。
2. 専門科目の特論を通して専門分野の諸課題を幅広い分野から捉える力を修得する。

リサーチワーク

1. 演習と学位（修士）論文作成を通じて専門的知識をさらに深化させ、課題解決に必要な専門能力を身につける。
2. 研究成果を校外で発表し、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を修得する。

キャリアワーク

専門分野についての理論・知識が、実社会においてどのように応用されているかについて、幅広い見地から学修する。

広い視野とバランスのとれた高度な専門知識を有する企業人を目指す者は、コースワークについては2つの領域（別表等に記載される2つのコースの領域）を広く学修し、リサーチワークの演習についてはどちらか1つの領域から選択する。税務・会計・経営領域のうち、特に税務・会計を志望する者は、税務・会計に関する体系的知識を総合的に学修するとともに、税法分野から演習担当の指導教員を選択する。

教育課程の中核となる学位（修士）論文作成の指導は、指導教員及び副指導教員によって行われる。論文作成作業が計画的に実行でき、その結果、高水準の学位（修士）論文が完成できる仕組みとして、研究計画書提出、論文の中間報告会と公聴会が段階的に設けられ実施される。

1. 募集人員

修士課程 経済学専攻 若干名

2. 出願資格

次の①、②、③全てに該当する者

- ① 福山大学の指定する協定大学の在大学生で2025年3月までに卒業見込である者、卒業生又は特に認められた者
- ② 日本語能力試験の N1 レベル以上である者、又は入国までに N1 レベル以上に達する見込みのある者
- ③ 学業成績、人物ともに優れ、指定する大学の教員が推薦する者

3. 試験日

2024年10月～11月（試験日は別途協定大学と協議して定める。）

4. 出願手続

（提出書類）

- ① 入学志願票・受験票本学所定の用紙に、最近1カ月以内に撮影した上半身・正面・脱帽の写真（縦5cm×横4cm）を貼付のこと
- ② 卒業見込証明書（出身大学において作成したもの）
- ③ 成績及び単位修得証明書（出身大学長又は学部長が作成し厳封したもの）
- ④ 推薦書（本学所定用紙で指導教員が作成し厳封したもの）
- ⑤ 研究志望理由書（本学所定の用紙）
- ⑥ 調査書（本学所定用紙で出身大学長又は学部長が作成し厳封したもの）
- ⑦ 研究計画書（本学所定用紙）

⑧留学同意書（本学所定様式）

⑨日本語能力試験合格証明書（写し）又は日本語能力試験 N1 レベルであることの証明書（本学所定用紙）

5. 選考方法

入学者の選考は筆記試験，面接及び提出書類等を基に総合して行います。

6. 合格発表及び入学手続

合格者のみに、「合格通知書」及び「入学予定証明書」を送付します。

7. 入学手続

合格者は，以下の手続を行ってください。

①合格者は，原則として入国前に所定の納入金（検定料，入学金，授業料，学友会費）を本学経理課へ納入し，入国後，入学手続書類（入学届，保証書，誓約書，学生記録原票等）を提出してください。

②入学手続をしなかった者は，入学資格を失います。

8. 諸納入金

検定料 30,000円（本学協定校出身者については検定料免除）

学友会費 5,000円

後援会費 10,000円

入学金・授業料（予定）

費 目	研 究 科	経 済 学 研 究 科	
		入 学 時	後 期
入 学 金		200,000円	—————
授 業 料		256,000円	256,000円
計		456,000円	256,000円

※授業料は，日本人学生の80%にあたります。

但し，大学が定める下記条件を満たさない場合は，授業料の減免の対象とならないので，追加納入していただく必要があります。

※授業料減免の条件

①「留学」の在留資格を保有又は取得見込みの私費外国人留学生

②仕送り額（入学金・授業料等を除く，本国からの仕送り額と在日扶養者の援助額の総額）の平均月額が9万円以下であること

③扶養者の年収（在日扶養者及び本国の扶養者のそれぞれの年収）は500万円未満であること

9. 授業科目

経済学コース	税務・会計（税理士）経営コース
マクロ経済学特論Ⅰ・Ⅱ	税法特論Ⅰ・Ⅱ
ミクロ経済学特論Ⅰ・Ⅱ	税法特論Ⅲ・Ⅳ
金融論特論Ⅰ・Ⅱ	税法特論Ⅴ・Ⅵ
財政学特論Ⅰ・Ⅱ	税法特論Ⅶ・Ⅷ
社会保障論特論Ⅰ・Ⅱ	簿記論特論Ⅰ・Ⅱ
労働経済学特論Ⅰ・Ⅱ	財務諸表論特論Ⅰ・Ⅱ
金融制度論特論Ⅰ・Ⅱ	税務会計論特論Ⅰ・Ⅱ
国際経済論特論Ⅰ・Ⅱ	財務会計論特論Ⅰ・Ⅱ
国際経済学特論Ⅰ・Ⅱ	管理会計論特論Ⅰ・Ⅱ
国際金融論特論Ⅰ・Ⅱ	監査論特論Ⅰ・Ⅱ
中国経済論特論Ⅰ・Ⅱ	企業事例研究Ⅰ・Ⅱ
欧州経済論特論Ⅰ・Ⅱ	マーケティング特論Ⅰ・Ⅱ
経済政策特論Ⅰ・Ⅱ	中小企業論特論Ⅰ・Ⅱ
統計学特論Ⅰ・Ⅱ	経営戦略論特論Ⅰ・Ⅱ
経済学史特論Ⅰ・Ⅱ	経営史特論Ⅰ・Ⅱ
経済史特論Ⅰ・Ⅱ	国際経営特論Ⅰ・Ⅱ
地方財政論特論Ⅰ・Ⅱ	民法特論Ⅰ・Ⅱ
環境経済学特論Ⅰ・Ⅱ	経営学特論Ⅰ・Ⅱ
	税務事例研究Ⅰ・Ⅱ

10. 演習

経済学コース	税務・会計（税理士）経営コース		
マクロ経済学演習	国際経済論演習	税法演習	中小企業論演習
ミクロ経済学演習	国際経済学演習	会計学演習	
金融論演習	国際金融論演習	監査論演習	
財政学演習	欧州経済論演習	マーケティング演習	
社会保障論演習	中国経済論演習	経営戦略論演習	
労働経済学演習	統計学演習	経営史演習	
金融制度論演習	環境経済学演習	国際経営演習	
経済政策演習			

11. 注意事項

本学に一旦受理された出願書類，入学検定料及び入学金は理由の如何を問わず返還しません。但し，諸納入金納入後に入学を辞退する場合は，2025年3月25日（火）までに申し出た場合に限りに，入学金を除いた額（授業料・学友会費・後援会費）を返還します。

12. 障害のある受験生への支援について

障害のある学生の受験及び入学後に必要となる支援については，相談窓口「学務部教務課」にお問い合わせください。

学務部教務課 TEL. 084-936-2112（内線2211，2212）

